

マイクロソフトのテレワークの取り組み

2014年11月14日
日本マイクロソフト株式会社
パブリックセクター統括本部
天野浩史

マイクロソフトのテレワークへの取り組み

テレワークの定義

情報通信技術（ICT）を活用した
場所や時間にとらわれない
柔軟な働き方

テレワークの効果

事業継続性の確保(BCP) 優秀な社員の確保
環境負荷の軽減 オフィスコスト削減
生産性の向上 雇用創出と労働力創造
ワークライフバランスの実現

社団法人 日本テレワーク協会

日本マイクロソフトのテレワーク

社外の自宅や外出先

社内のフリーアドレスや
オープンスペース・・・

いつでも

どこでも

ただ仕事ができるだけ
ではなく

活躍できる

マイクロソフトの働き方：フレキシブルワークスタイル

時間・場所・手段を問わない働き方

- 2011年品川に本社移転を機に、オフィスワーク全体を見直し

フレキシブルシーティング
7割の社員の固定席を廃止
多様な面談スペース

新しいコミュニケーション
内線電話>IPソフトフォン
社内SNS・ポータル

デバイスとクラウド活用
私物PCやデバイスサポート
Wifi/モバイルルーター支給

- 限定的だった在宅勤務を本格採用
- マイクロソフト自身がショーケースとして多数のお客様にご紹介「品川オフィスツアー」
- 2011年以來累計で50万人のお客様のご来社

THE BEST OF NEW OFFICE
日経ニューオフィス賞
経済産業大臣賞

テレワーク推進賞 会長賞

社団法人
Japan Telework Association
日本テレワーク協会

参考：「フレキシブルワーク」を支援する制度



在宅勤務制度の設定・改訂

	Phase I 2007.1~	Phase II 2008.8.1~		非常時 2011.3.22~	制度改定 2012.7.1~	
		Phase Iから 継続	Phase IIとして 拡大		恒常的	特別・臨時
事由	育児 介護・看護 自身の障害	育児 介護・看護 自身の障害	業務効率 生産性向上	天災や災害による非常 時	育児 介護・看護 自身の障害 業務効率 生産性向上	育児 介護・看護 自身の障害 一時的な業務効率
部門	全社	全社	Phase IIに参加する部 門 →2011.5より全社	全社	全社	全社
日数	週2日まで	週2日まで	週2日まで	週5日まで	週3日まで	週5日まで 1日単位
期間	3か月まで 更新可	3か月まで 更新可	3か月まで 更新可 →2011.5より6か月まで	会社が決定	3ヶ月以上6か月以内 更新可	1ヶ月以内 1日単位

在宅勤務時の労務管理

在宅勤務の開始・終了

・在宅勤務者は、メール・電話・Lync等の方法により上司、関連するチームメンバーに在宅勤務の開始と終了を連絡

連絡

・在宅勤務者は、Lyncを常に起動させ、いつでも会社、上司、チームメンバーと連絡がとれる状態にしておく
・上司は必要に応じ、部下にメール・電話・Lync等で連絡をとる

業務予定の公開

在宅勤務者は、上司がいつでもスケジュール(outlook)を確認できる状態にしておく

報告

在宅勤務を行った日の始業・終業の時刻、労働時間、休憩時間を所定のタイムシート、MS Vacationに入力し、会社および上長に報告する(通常の勤務と同様)

制度設定時の位置づけ

- ✓ デジタルライフを提言するMSとして、ITを駆使した“働き方”を実践します。
- ✓ 福利厚生制度ではなく、会社が認める“働き方”の一つです。
- ✓ 在宅勤務を希望する社員への適用が適切かどうか会社(マネージャ)が判断します。
- ✓ 適用が認められた社員は、自律性をもって、業務を遂行します。制度の適用そのものは、コミットメント達成の期待値を変動させるものではありません。
- ✓ 職務によっては在宅勤務そのものがその職務に見合った“働き方”では無い場合があります。今後もマイクロソフトのテクノロジーで実現できる多様な働き方を積極的に検討します。

「テレワーク推奨強化週間 2014」の実施

- 日本マイクロソフト および、30社の法人の皆様と、ワークスタイル変革を考える活動を連携して実施
- その経験を幅広く公開し将来のテレワークの発展を目指す

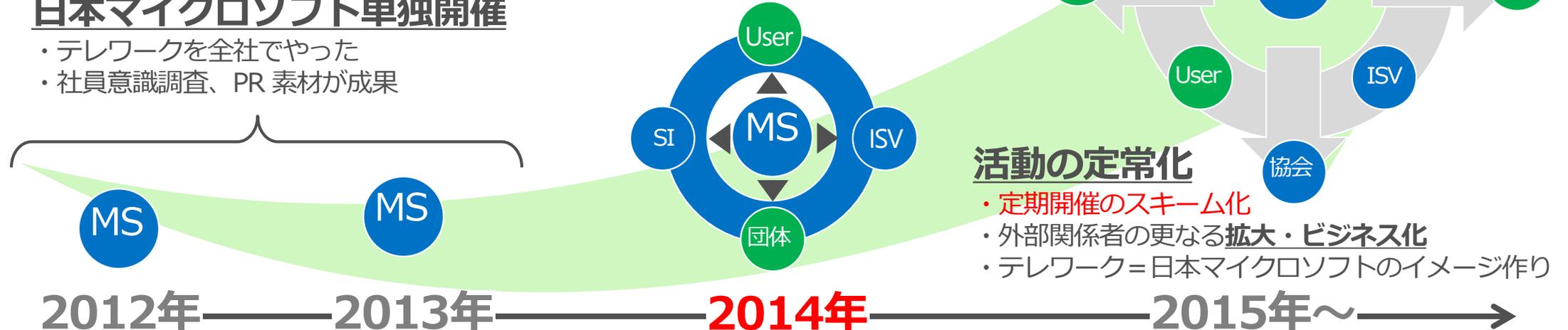


日本マイクロソフト単独開催

- テレワークを全社でやった
- 社員意識調査、PR 素材が成果

外部への波及

- 外部関係者の巻き込み
- セールスマテリアル作成
- テレワーク活動の継続



テレワーク推奨強化週間 2014 賛同団体



<http://www.microsoft.com/ja-jp/office/365/telework2014/default.aspx>



- 支援策：中小企業向け「テレワーク&モバイルワーク推進期間」開始

http://www.microsoft.com/ja-jp/news/Press/2014/Nov14/141104_SMB_Office365.aspx

フレキシブルワークを支援する仕組み

コスト

リモートアクセス = コスト追加
クラウドサービス = コスト削減

 Office 365 Microsoft Azure

場所

WiFi、モバイルネットワークで
どこからでも対面コミュニケーション

Lync Online

手段

PCだけでなく、あらゆるデバイスが
仕事環境になるどこでも
Office

 Office  Windows

Mobile

安全

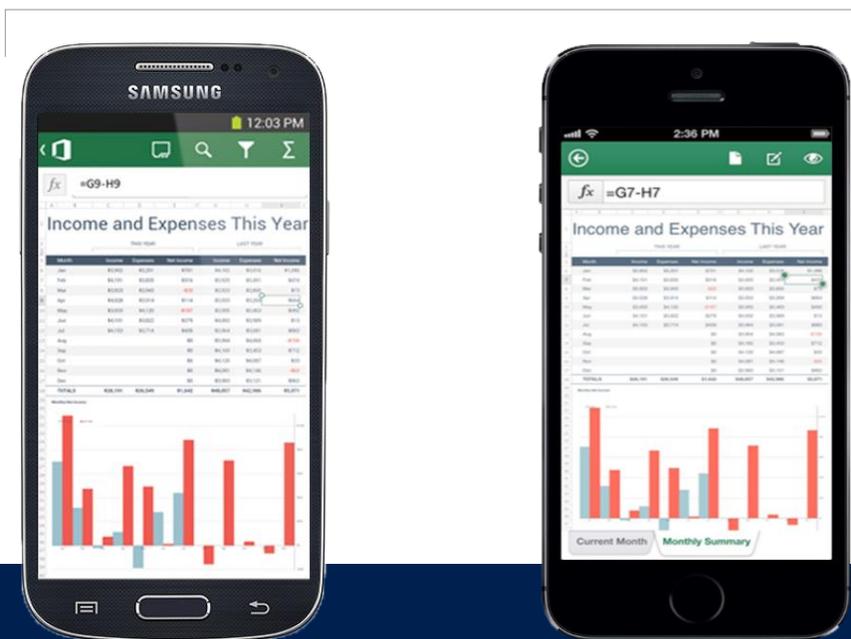
BYOD（私物）スマートフォン、
タブレット、PCのセキュリティを一元管理

Microsoft Intune

参考：いつでも、どこでも、どんなデバイスでも Office が使える - マイクロソフトの強み

Office Mobile iPhone 版/Android 版

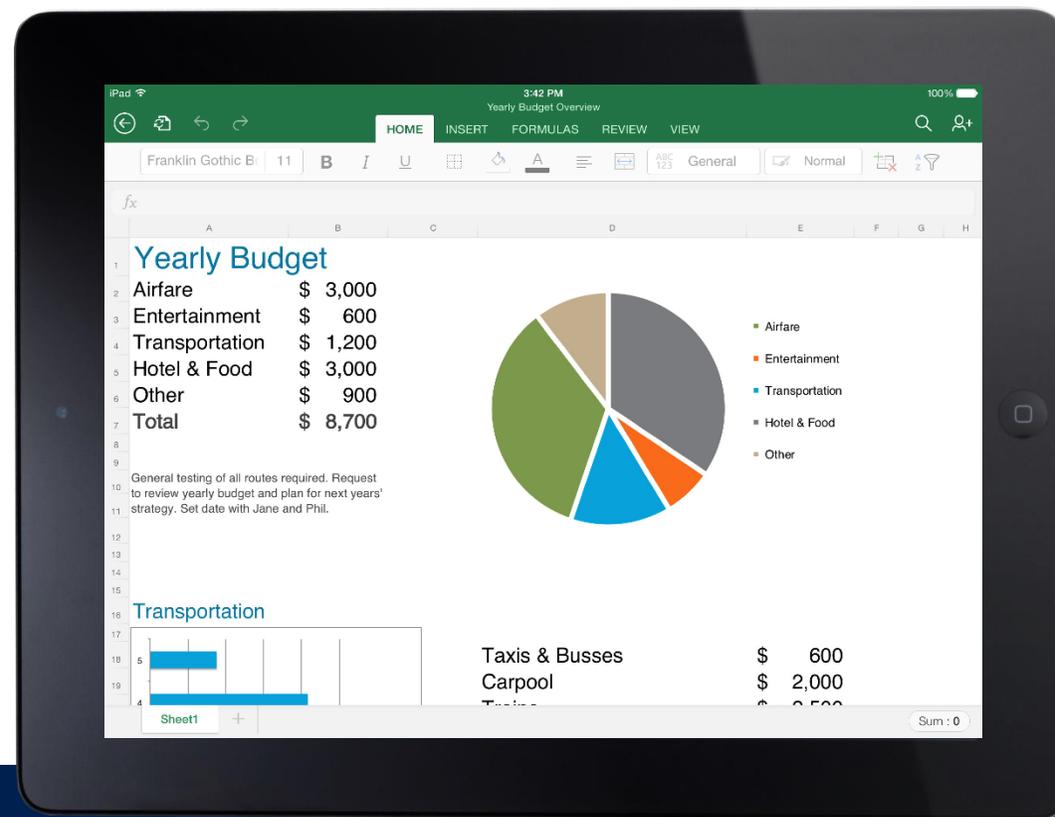
Word/PowerPoint/Excel の
閲覧/編集が可能なアプリを
Office 365 ユーザーに提供



 Android

 iPhone

Office for iPad



 iPad

お客様事例（民間）

KDDI株式会社

事業ビジョン「3M戦略」推進につながるワークスタイル改革へ

- 人中心のコミュニケーション基盤構築
 - 部門間の壁を越えた連携促進
 - コミュニケーションの質の向上

旭化成株式会社

グループ全体のシナジー効果の向上

- 組織の壁を越えた連携
- グループ展開の容易さ
 - フル機能の装備

トヨタ自動車株式会社

グローバルナレッジシェアの実現

- 機動力のある働き方
 - 知見/情報の共有
 - 会議の高度化

日本電気株式会社

グループ全社 14 万人にグローバル情報共有基盤を導入

- マルチデバイスへの対応
- 強固なセキュリティ環境
- 信頼性・柔軟性の高いクラウドサービス基盤

キヤノンマーケティングジャパン

ワークスタイル変革により、顧客対応力を強化

- マーケティング強化
 - 販売力強化

富士通株式会社

グローバルコミュニケーション基盤の構築

- マルチデバイスリモートアクセス

お客様事例：徳島県様/ソノリテ様

徳島県

印刷用ページを表示する

掲載日: 2012年3月26日

拠点間を Microsoft Lync Online で結びサービス向上とコスト削減を両立 ICT を活用した地域活性化のツールとしても重要な役割果たす

2005年4月からの出先機関の再編により、従来の縦割り事務所を統合して総合事務所を設置し、本庁から権限委譲するなど、機能強化を行うことによってサービス向上とコスト削減を進めている徳島県。ここでは出先機関統合に伴い重要性が増した拠点間コミュニケーションに、Lync Online が活用されています。クラウド型のビデオ会議サービスで拠点間を結ぶことで、複数拠点が関係する会議を、職員が移動することなく開催できるようにしています。また東京本部事務所や大阪本部事務所の間でも Lync Online を活用し、出張に費やされる時間やコストを削減。2011年9月には県内の限界集落再生のために、首都圏企業とのサテライトオフィス誘致にも着手しており、ここでも Lync Online が首都圏本社とサテライトオフィスの活用を拡大、



徳島県



ダウンロード

PDF ファイル 870 KB
5287-SE1.pdf

<今後の展望>

Lync Online の適用領域を今後もさらに拡大
将来は市町村連携での活用も検討

<導入の背景とねらい> サービス向上とコスト 拠点間コミュニケーション



徳島県
地域振興総局地域情報

ICT に関する先進的な取り組みとして、Lync Online は庁内で高く評価されており、活用をさらに広げたいという声が高まっています。特に東京本部事務所や大阪本部事務所での活用は移動時間やコストの削減効果が大きいと、今後の用途拡大に期待が寄せられています。

その一方で島田氏は「将来は市町村の皆様にも積極的にご活用いただきたいと考えています」。県の行政は県庁だけで完結するものではなく、市町村との緊密な連携も欠かせません。ここで Lync Online を活用すれば、行政全体の効率化とさらなるサービス向上が可能になると説明します。「現在は市町村の間では電話や電子メールで情報をやり取りしていますが、細かいニュアンスが伝わりにくいため、コミュニケーションに時間がかかっています。限られたマンパワーでサービスを改善するには、コミュニケーションの効率化は必須条件。そのために Lync Online を紹介する活動も既に始めています」（島田氏）。

さらにサテライトオフィスの延長として「カフェネットワーク」の設置も検討されています。これは首都圏のカフェに Lync Online を導入し、神山町などの県内中山間部の集落と結んで、常時会話ができる環境を提供しようというものです。既に実施主体となる NPO との協議を始めており、2012年度内の実現を目指しているといいます。

このように Lync Online は自治体業務の効率化はもちろんのこと、行政サービスの円滑化や地域活性化を実現するツールとしても、大きな貢献を果たしているのです。



毎週開催される西部総合県民局のビデオ会議の様相



「徳島ビジネスフォーラムin大阪」での Lync Online ブース



サテライトオフィスの様子

株式会社ソノリテ

印刷用ページを表示する

掲載日: 2013年11月15日

遠隔オフィスを支える IT: 新人教育はクラウドで—都内のベンチャーがゼロから「徳島オフィス」を作るまで

コミュニケーション手段の進化などを背景に、本社と離れた地域に「サテライトオフィス」を設置する企業が増えつつある。その設置場所として特に注目を集めている地域の1つが徳島県だ。同県は光ファイバーの敷設率が全国1位であり、その高速通信環境やオフィス賃料の安さなどを評価して徳島進出を決める企業が相次いで現れている。

2010年に設立したベンチャー・株式会社ソノリテ（東京都中央区）も、徳島県でのサテライトオフィス開設に踏み切った企業の1つだ。NPO 支援事業を手がける同社は2012年、徳島県名西郡神山町に「神山サテライトオフィス」を設置。今では複数名の現地スタッフを採用し、東京と徳島の2拠点でコミュニケーションしながら事業を拡大させている。



ソノリテがサテライトオフィスを構えた徳島県名西郡神山町



ダウンロード

PDF ファイル 870 KB
5598-TC1.pdf

Adobe Reader を利用して PDF ファイルを閲覧・印刷することができます。ダウンロードは [こちら](#) からできます。

ソリューション概要

プロフィール

株式会社ソノリテ MS 社は、NPO のアシストカンパニー。非営利組織に特化した、オンライン募金システムの開発提供と、事務代行サービスを提供しています。

導入ソフトウェアとサービス

- Microsoft® Office 365™ - Lync Online

パートナー企業

株式会社ダンクソフト

Microsoft Partner
Gold Small Business



ソノリテ
代表取締役
江崎 礼子

<導入の背景>

ソノリテは、NPO 向けインターネット募金システムの開発/提供を目的に2010年に創業した企業だ。同社が提供しているオンライン募金システム「Bokinchan」は、初期費用38万5000円という手が出しやすい値段設定やカスタマイズ性の高さなどが評価され、これまでに20団体近くのNPOに採用されているという。

10年秋には、都内のシェアオフィス内にNPO向けコールセンターを開設。団体のスタッフに代わり、問い合わせの電話対応や、Webからの問い合わせ対応、発送代行やデータベースの入力代行業務をアウトソーシング。当初は4団体ほどのコールセンター業務をこなすのが目的で



地方創生における検討点（弊社の経験から）

- **人材**

- スマホ開発者、クラウド技術者等クラウド、デバイスといった新しいテクノロジーを担う人材の不足
- 教育、訓練の場の不足
- 育成と同時に大企業や大都市からの人材の移転が必要

- **インフラ**

- ITインフラとしての通信環境 光ファイバー、Wifi、モバイルネットワークの不足

- **事業の継続と投資**

- 補助金、政府自治体の投資だけでは継続できないため、ビジネスとして成立するモデルの構築

愛媛マルゴト自転車道の取り組み

Microsoft Azure

 Microsoft Dynamics CRM  bing

パブリッククラウドサービス
+ 先進ソリューション



- 社会貢献活動「地域活性化協働プログラム」を愛媛県様と締結
- 障害者雇用を支援する団体を含む「えひめICT利活用推進コンソーシアム」が「愛媛マルゴト自転車道サービスサイト」構築運用することで地域に貢献
- Microsoft Azureを基盤として、Dynamics CRMやBing Mapsなどマイクロソフトテクノロジーを活用した先進ソリューションを提供

愛媛マルゴト自転車道サービスサイト

4月22日（火）公開（URL）<https://ehime-cycling.jp>

【Web画面】

Microsoft Azure

コース名	コース距離	コース種別	難易度	コース種別	コース種別
1. 新居島コース	27.2km	0	2.5/5.0	サイクリング	○
2. 新居島1日コース	27.2km	0	2.5/5.0	サイクリング	○
3. 新居島2日コース	27.2km	0	2.5/5.0	サイクリング	○
4. 新居島3日コース	27.2km	0	2.5/5.0	サイクリング	○
5. 新居島4日コース	27.2km	0	2.5/5.0	サイクリング	○
6. 新居島5日コース	27.2km	0	2.5/5.0	サイクリング	○
7. 新居島6日コース	27.2km	0	2.5/5.0	サイクリング	○

【スマホ画面】

【ネットワーク通信】
Wifi/3G/LTE



【管理機能】

Microsoft Dynamics CRM

登録情報管理
会員管理
苦情対応

行政テレワークセンター（案）

行政職員も介護、育児等によりテレワークが求められてきている
 ・しかし、自宅に十分なスペース、機器等の環境がない、セキュリティの確保ができない、環境負荷などの問題もある
 ・地域テレワークセンターは機器の集約化などメリットがあるがビジネス的に未完

行政テレワークセンター構想

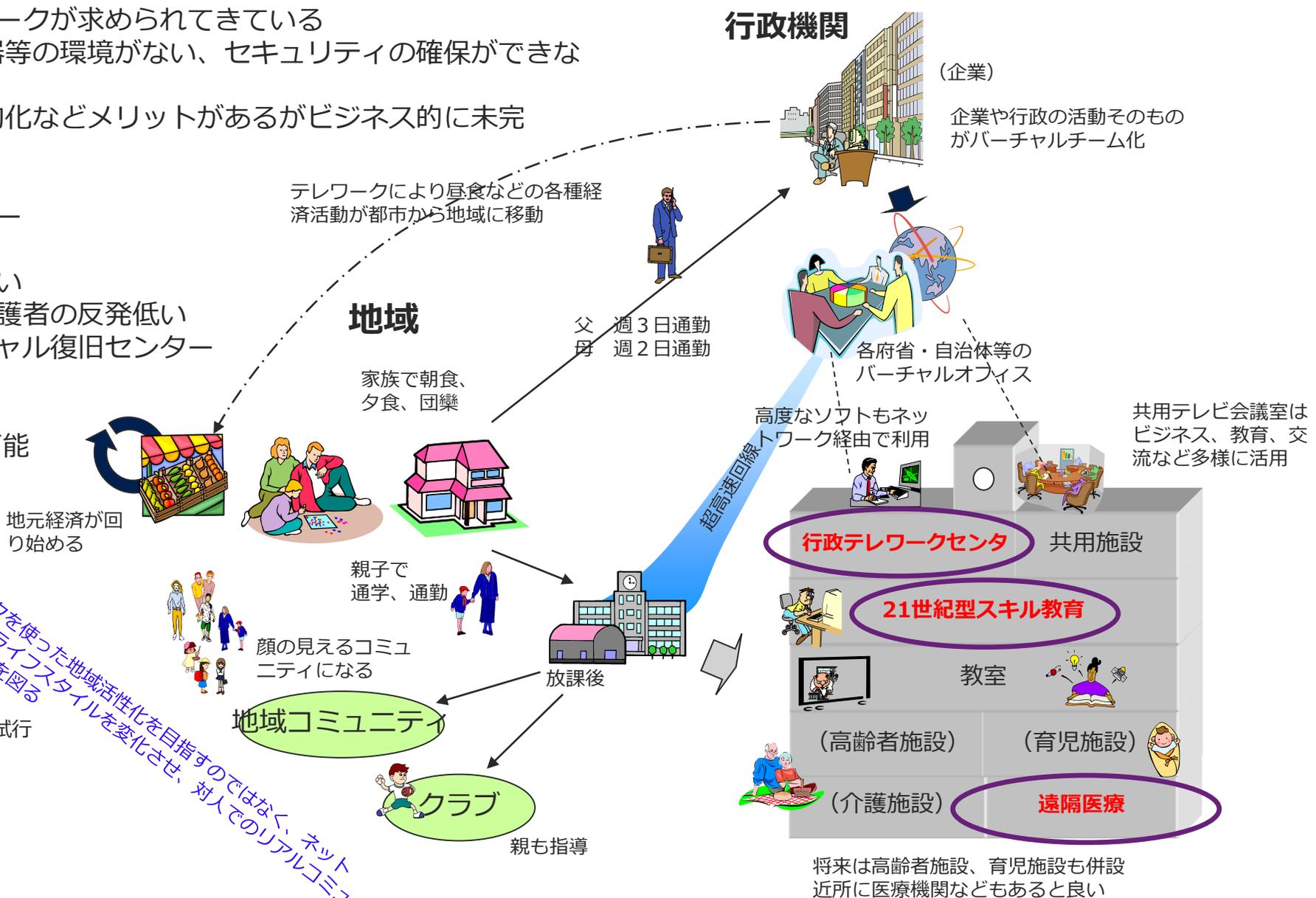
- ・学校の空き教室にテレワークセンター
- ・高度機器を集中整備
- ・行政施設内なのでセキュリティは高い
- ・学校から見ても行政職員であれば保護者の反発低い
- ・災害時の避難拠点がそのままバーチャル復旧センター
- ・将来は企業にも開放
- ・学校の地域コミュニティー化を推進
- ・学校もTY会議等の高度機器利用が可能

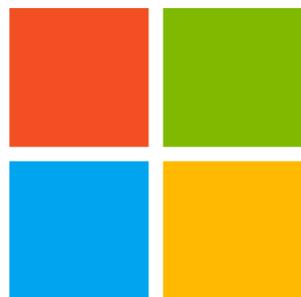
課題

- ・学校の改造

- ステップ 1
・官舎のそばの学校で試行
- ステップ 2
・人口多い都市で試行
- ステップ 3
・全国に展開
- ステップ 4
・民間利用への展開

ネットワークを使った地域活性化を目指すのではなく、ネット
 ワークによりライフスタイルを変化させ、対人でのリアルコミュ
 ニティーの活性化を図る





Microsoft

- 本書に記載した情報は、本書各項目に関する発行日現在の Microsoft の見解を表明するものです。Microsoftは絶えず変化する市場に対応しなければならないため、ここに記載した情報に対していかなる責務を負うものではなく、提示された情報の信憑性については保証できません。
- 本書は情報提供のみを目的としています。Microsoft は、明示的または暗示的を問わず、本書にいかなる保証も与えるものではありません。
- すべての当該著作権法を遵守することはお客様の責務です。Microsoftの書面による明確な許可なく、本書の如何なる部分についても、転載や検索システムへの格納または挿入を行うことは、どのような形式または手段（電子的、機械的、複写、レコーディング、その他）、および目的であっても禁じられています。これらは著作権保護された権利を制限するものではありません。
- Microsoftは、本書の内容を保護する特許、特許出願書、商標、著作権、またはその他の知的財産権を保有する場合があります。Microsoftから書面によるライセンス契約が明確に供給される場合を除いて、本書の提供はこれらの特許、商標、著作権、またはその他の知的財産へのライセンスを与えるものではありません。
- © 2014 Microsoft Corporation. All rights reserved.
- Microsoft, Windows, その他本文中に登場した各製品名は、Microsoft Corporation の米国およびその他の国における等力商標または商標です。
- その他、記載されている会社名および製品名は、一般に各社の商標です。